

第5章 日本の産業と国民生活¹

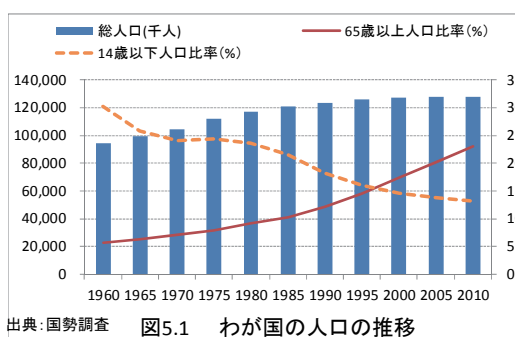
植野和文

1. 人口と産業

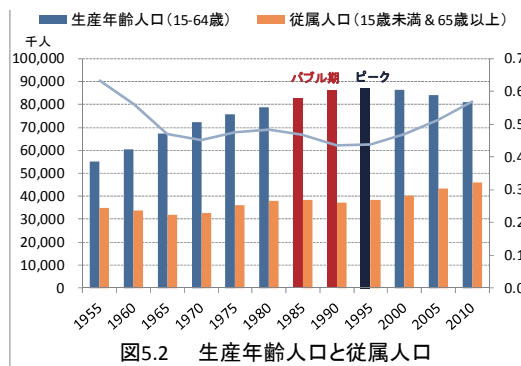
少子・高齢化ほど話題になることは少ないが、生産年齢人口（15～64歳）が既に減少し始めている。本節ではこの現象が日本の産業に及ぼしている影響を概観する。

(1) 生産年齢人口の減少

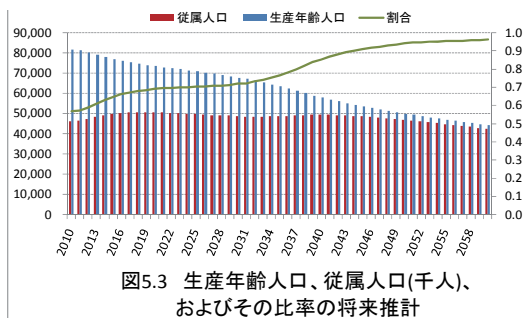
図5.1を見ると、総人口は既にピークを迎え、少子高齢化が着実に進んでいる。しかし経済活動と人口の関係を見る場合に重要なのは、生産年齢人口(15～64歳)の変化である。なぜならこの人口は一方で労働力として国内産業を支え、他方では購買力の大きい消費者として国内の消費需要を支えているからである。図5.2を見ると、生産年齢人口は1995年をピークに減少している。1985-90年を“バブル期”と呼べば、バブルは正に生産年齢人口の最後の増加期に生じ、減少への転換時に終焉したことが分かる。また生産年齢人口に対する非生産年齢人口(年少人口：14歳以下と老年人口：65歳以上)の比率は着実に上昇しており、しかもこの傾向は将来も持続する見通しであるため(図5.3)、年



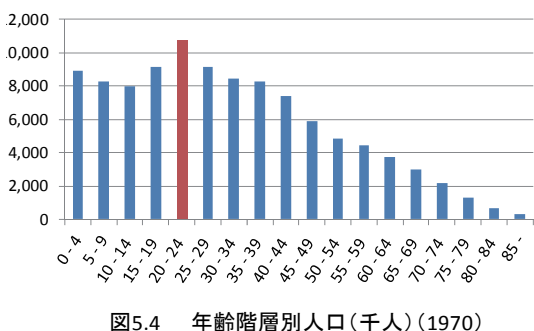
¹ 本章は藻谷浩介(2010)『デフレの正体- 経済は「人口の波」で動く』(角川書店)の論考を基礎に、データの更新、および必要事項の加筆を行ったものである。



出典：総務省「国勢調査」



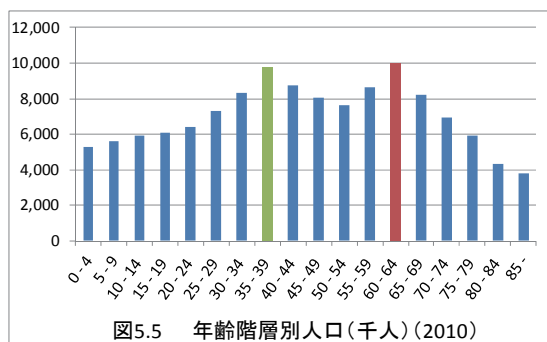
出典：国立社会保障・人口問題研究所



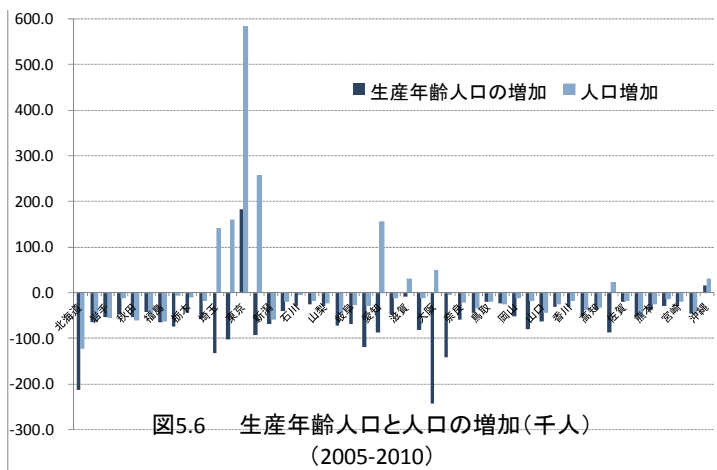
出典：総務省「国勢調査」

金や医療費などの負担を巡り、世代間あるいは労働者と非労働者の間で公平性の議論が一層激しくなることが予想される。

図 5.4 と図 5.5 はそれぞれ 1970 年と 2010 年の年齢階層別人口の分布である。これによると 1970 年に団塊の世代が本格的に労働市場に参



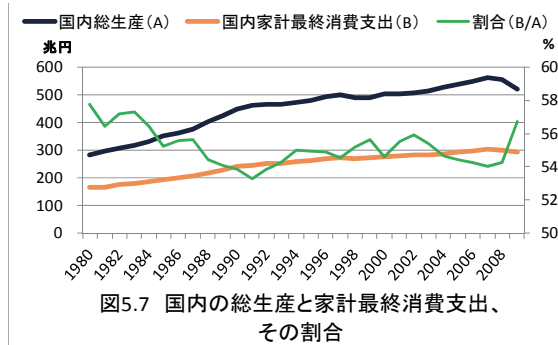
出典：総務省「国勢調査」



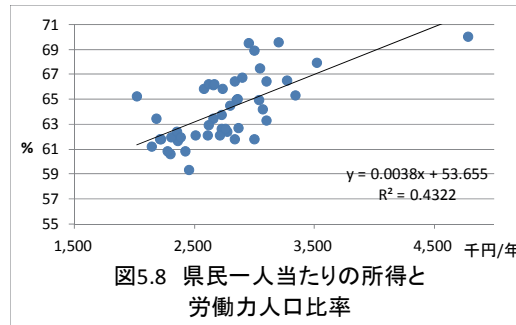
出典：総務省「国勢調査」

入し、その後長期にわたりわが国の産業の中核を担い、2010年頃に多くが退職を迎えたことが分かる。そして団塊ジュニアの年齢層も存在し、彼らが労働力の中心として今後20年はわが国の産業を担うことになる。先にみた生産年齢人口の減少は、団塊の世代が労働市場からの退出したことに起因し、団塊ジュニアがその減少を多少とも緩和している。しかし団塊ジュニアの後には団塊の年齢層がなく、彼らが退職すれば生産年齢人口は急減することになる。これが購買力の減退を通して国内需要の縮小とデフレ傾向を助長する可能性が高い。このような人口環境の中でアベノミクスはデフレ解消に挑戦しており、どこまで内需主導の経済を立て直せるかは予断を許さない。

都道府県別に生産年齢人口と人口増加の関係(図5.6)を見ると、



出典：総務省統計局

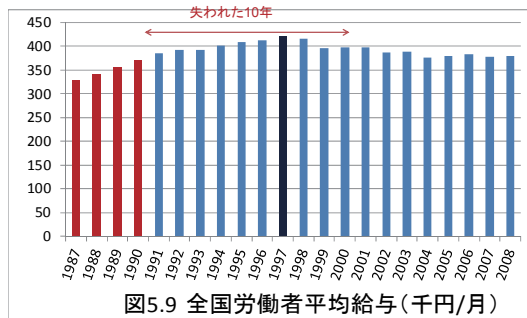


出典：総務省統計局

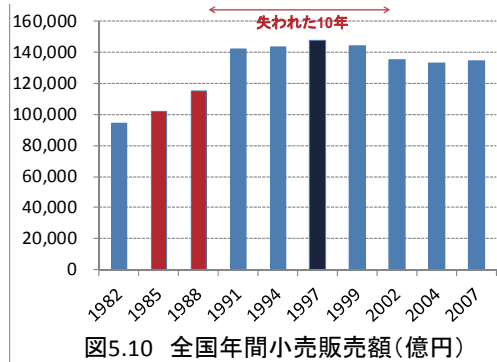
2005-2010 年の間に東京都だけが生産年齢人口と人口の双方が増加している。埼玉、千葉、神奈川、愛知では人口は増加しているものの、生産年齢人口は減少している。そして人口規模の大きい大阪と北海道は生産年齢人口の減少が特に激しい。つまり総人口が減少する中で、人口が増加している府県は少なく、生産年齢人口となると東京都を除くすべての府県で減少するという深刻な事態に至っている。これはそのまま購買力が全国的に低迷していることにつながる。

(2) 経済活動と生産年齢人口

国内総生産に占める国内の家計最終消費支出の割合は、バブルの崩壊（1990）までは着実に低下していたが（図 5.7）、崩壊後は上昇に転じ 2011 年には 61%に達している。既にわが国の経済発展は内需、特に家計消費への依存が大きく、消費の中核を担う生産年齢人口を増やすことの重要性が増している。実際、県民一人当たりの所得と労働力人



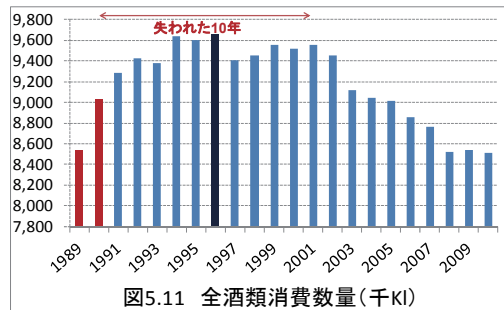
出典:総務省統計局



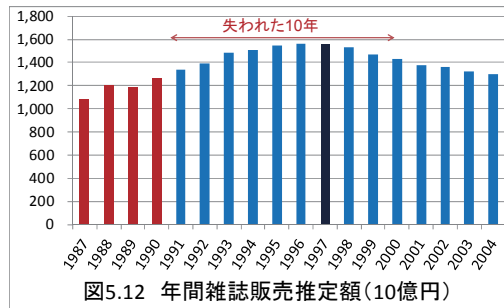
出典:総務省統計局

口²の比率は正の相関にあり(図5.8)、府県レベルでも労働力人口の増加が地域経済の活性化と密につながっている。意外なことに全国労働者の平均賃金はバブル崩壊後も上昇し、生産年齢人口のピーク辺りを境に下降している(図5.9)。これと同じ傾向をもつ生産指標として、「全国年間小売販売額」(図5.10)、「全酒類消費数量」(図5.11)、「年間雑誌販売推定額」(図5.12)などがある。また「乗用車新規登録台数」(図5.13)はバブル崩壊直後に減少したがその後生産年齢人口のピーク辺りまで増加し、再度減少に転じている。このようにいくつかの商品の売上高はバブル崩壊を機に減少したのではなく、生産年齢人口がピークを迎えた1995年前後以降に減少に転じた。言い換えれば生産年齢人

² 15歳以上人口から非労働人口を差し引いた人口で、就業者と完全失業者から成る(図17参照)。完全失業率が低く、65歳以上の労働者比率の小さいわが国では概ね生産年齢人口の代理指標と見なせる。



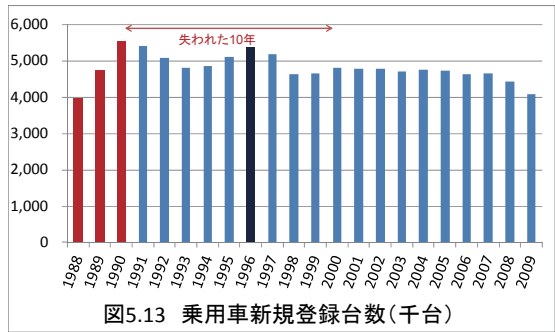
出典:総務省統計局



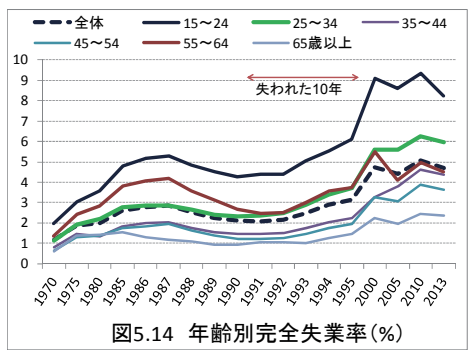
出典:総務省統計局

口が増えることがバブル崩壊のマイナス要因を打ち消して購買力を維持し、内需を拡大したことが示唆される。ここでも生産年齢人口を増やすことが内需拡大、ひいては経済成長につながる事が分かる。こうした現象を分析した藻谷は、長引くデフレはバブル崩壊の後遺症というよりも生産年齢人口の減少によると指摘する。

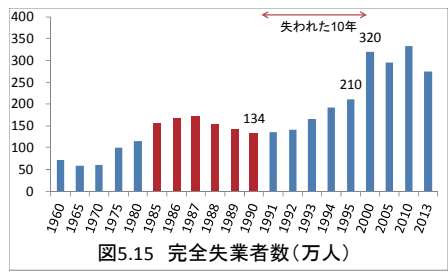
年齢別の失業率(図 5.14)を見ると、若年層(15~24歳)が高水準で推移している。ただし率に注目するだけでなく、失業者数と就業者数を比較することが大切である。なぜなら就業者数という絶対量が消費者として内需を支えるからである。バブル崩壊以降の“失われた10年”(1990-2000)の間に、失業者数(図 5.15)は186万人増加したが、就業者数(図 5.16)は197万人増加し、失業者数の増加を上回っている。絶対量で見ると新たな雇用が生まれて失業を吸収したことが分かる。藻谷も指摘するように、日本のように失業率が低い場合は絶対量



出典: 総務省統計局



出典: 国立社会保障・人口問題研究所



注) 2013年は1月から5月までのデータ
出典: 労働力調査

の変化が重要である。ただし後述するように就業者には非正規雇用も含まれている点に問題がある。

ここで就業者数と失業者数の関係を確認しておく必要がある(図5.17)。就業者数=労働力人口+失業者および非労働力人口の増減である。この非労働人口とは、「子供+学生+主婦+定年退職者」である。生産年齢人口の増減と就業者数の増減との関係は明瞭である(図5.18)。他方、非労働力人口が介在するため、完全失業者の増減と就業者数の

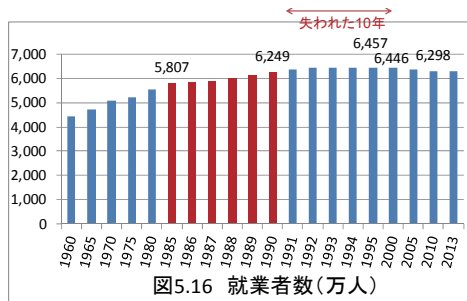
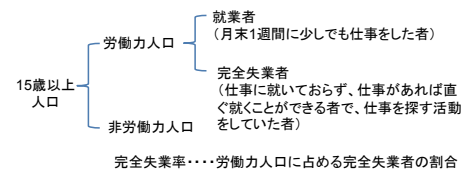


図5.16 就業者数(万人)

注)2013年は1月から5月までのデータ
出典:労働力調査



- * 就業者数=労働力人口+失業者および非労働力人口の増減
- * 非労働力人口(子供+学生+主婦+定年退職者)

図5.17 就業者、失業者、非労働人口の関係

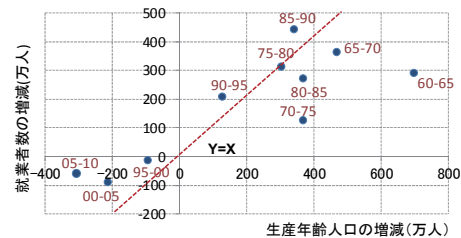


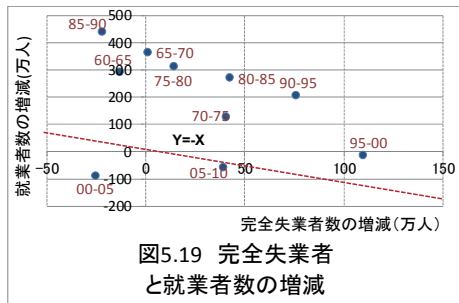
図5.18 生産年齢人口
と就業者の増減

出典:総務省「国勢調査」

増減との関係は曖昧である(図5.19)。前者の理由として、藻谷は日本の企業が多少の景気低迷でも先行投資として、また従業員の年齢構成を考慮して新卒者を毎年採用してきたことを挙げている。いずれにせよ生産年齢人口の減少が就業者数の減少を招いたことが分かる。

(3) 生産年齢人口を増やす

男性の年齢別労働力率(図5.20)は全体に低下傾向にあるのに対し、



出典：総務省「国勢調査」

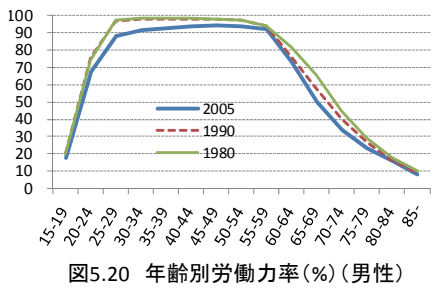


図5.20 年齢別労働力率(%) (男性)

出典：総務省「国勢調査」

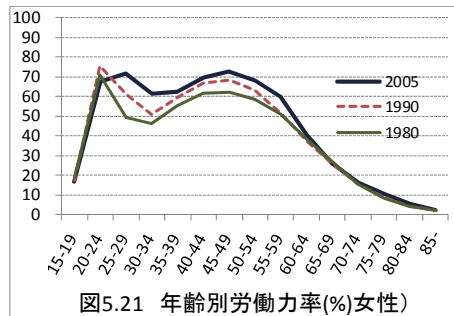


図5.21 年齢別労働力率(%)女性

出典：総務省「国勢調査」

女性のそれは(図 5.21) 逆に上昇傾向にある。高齢の男性(図 5.22)に注目すると、1970 年以降労働力率は低下傾向にあったが、これは一次産業での高齢者の離職の影響が考えられる。しかし 2000 年以降は横ばいで推移している。そして将来推計(図 5.23)では、65 歳~75 歳までの労働力率の上昇が見込まれる。これは年金など老後の経済状態の悪化に対する高齢者の対応が織り込まれていると考えられる。図 5.21 で見たように女性の労働力率はどの年齢層でも上昇傾向にあるが、先進国との比較ではまだまだ低い

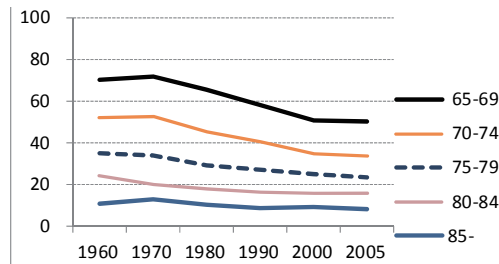


図5.22 年齢階層別労働力率
(男性)(%)

出典:総務省「国勢調査」

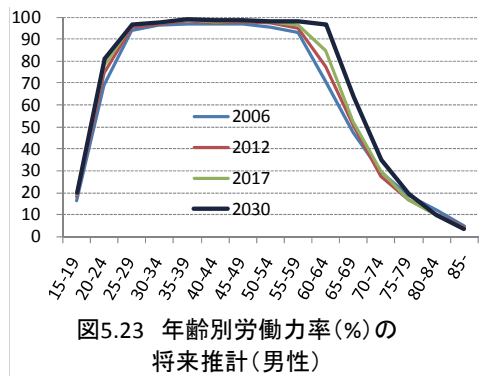


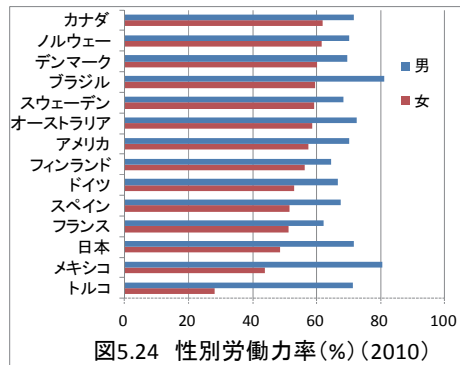
図5.23 年齢別労働力率(%)の
将来推計(男性)

出典:総務省「国勢調査」

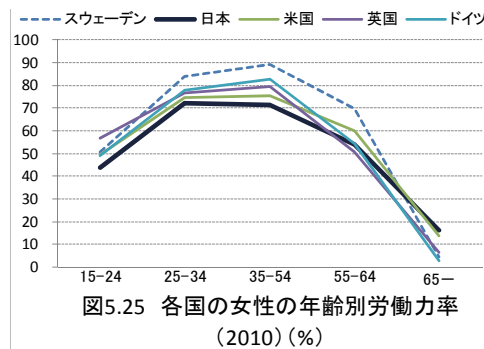
(図 5.24)。年齢層別に見ると 55 歳までは低く、その後は他の国と同程度、そして高齢になると逆に高くなっている (図 5.25)。これは子育て期 (30 代、40 代前半) で労働力率が落ち込み「M字型」になっていることに起因する。しかし将来推計 (図 5.26) では、M字型がかなり緩和され、55 歳までの労働力率が上昇すると見込まれており、女性の労働力率はこれから上昇する余地が大きいことが分かる。以上から生産年齢人口の減少を補う方法として、男性では高齢者の就業を増やすこと、女性では子育て期の労働力率を高めることが重要であることが分かる。

2. 企業と国民生活

戦後長らく、企業の繁栄が国民生活の向上と直結する好循環のもとで、日本経済は成長をとげてきた。しかし日本的経営の見直しや国際



出典: 総務省統計局

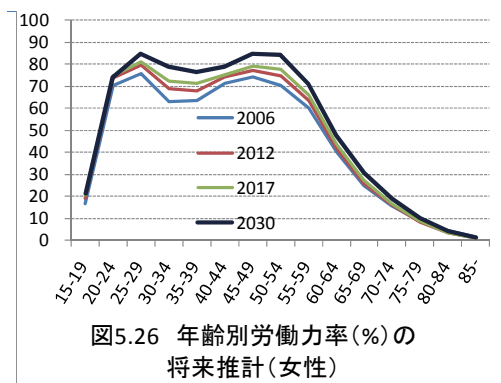


出典: 総務省統計局

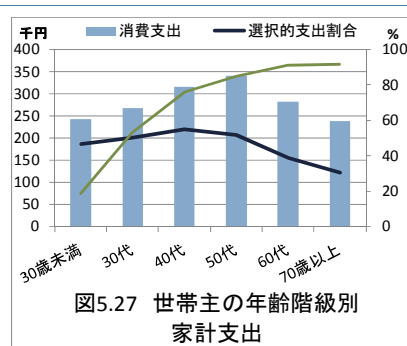
競争の激化などにより、両者の良好な関係を維持するのが難しくなっている。本節ではそうした実態とその中で国民生活を維持、改善する方策を論じる。

(1) 家計の支出

図 5.27 は世帯主の年齢階級別の家計支出である。50代、40代の消費支出が相対的に大きい。選択的消費支出割合をみると、50代までは比較的高いが、60代以降は低下している。この年齢層は選択的消費をするゆとりがないのか、ないしは選択的消費をする気がないのかという問いは重要である。前者であれば老後に備えた貯蓄を重視するため、そこに消費拡大を期待するのは難しい。しかし多くの場合、遺産として次代に引き継がれる。そのため次代が遺産をどのように処分するかが問題になる。引き続き経済の成長が小さければ貯蓄に回り消費は拡大しない。後者の場合は高齢者の消費を喚起する商品・サービスが市



出典:総務省「国勢調査」

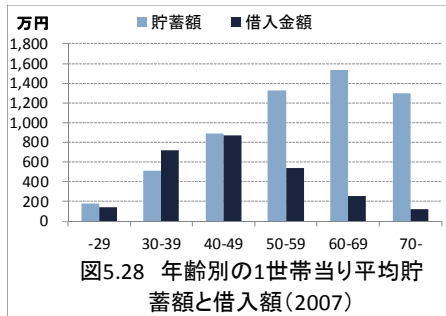


出典:総務省統計局

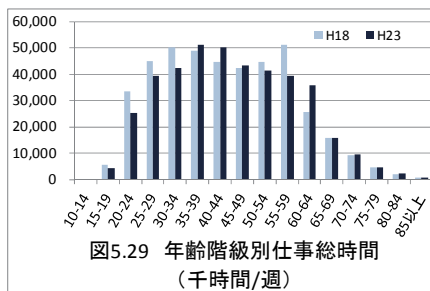
場に不足している可能性があり、関連分野の規制緩和が重要な対策になる。年齢別の一世代あたり平均貯蓄額と借入額をみると（図 5.28）、30代、40代の借入額が大きく経済的なゆとりがもてないことが窺える。他方、60代以降は貯蓄額が借入額を大きく上回っており経済的には豊かである。しかしこの資産がどう処分されるかは先に述べた問題と同様である。

(2) 時間と消費活動

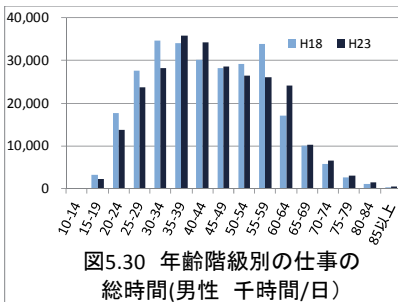
消費の拡大ではお金だけでなく時間が重要な鍵になる。特に物財が概ね行き渡ったわが国では、旅行に代表される時間消費型の商品需要が大きいと考えられる。図 5.29 は「労働者数×1人当り労働時間」で計測した国民総労働時間である。平成 18-23 年の間に 35 歳以下で減少したのは就労形態の変化、つまり非正規雇用の増加の影響が考えられる。他方、55-59 歳での急減は早期退職者の増加の影響が窺える。逆に



出典:総務省統計局



出典:総務省「社会生活基本調査」



出典:総務省統計局

60-64歳での急増は再雇用の増加の影響ではないか。性別で見ると男性の年齢別労働時間(図5.30)は全体の傾向とほとんど同じである。他方、女性のそれは(図5.31)は、35-49歳で増加し、その他は減少傾向にあり、労働力率がM字型から台形型に近づいた結果を反映している。

国際比較(図5.32)を見ると、日本の労働時間は米国とほぼ同じである。しかし残業を表わす週労働時間50時間以上の労働者の割合は一番高く、生活時間に占める労働の比重が大きいことが分かる。このこ

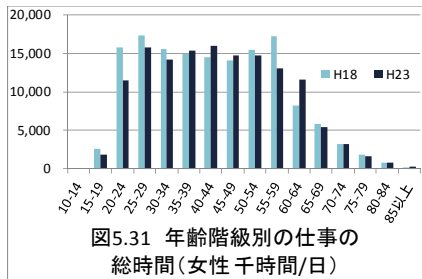


図5.31 年齢階級別の仕事の総時間(女性千時間/日)

出典:総務省統計局

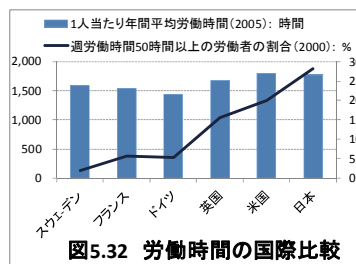
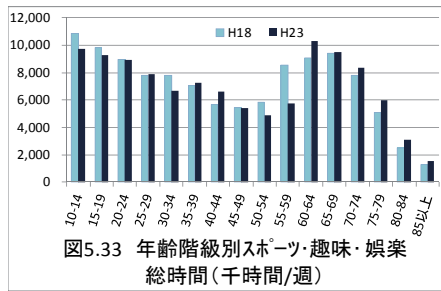


図5.32 労働時間の国際比較

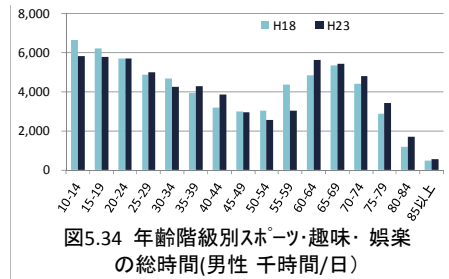
出典:OECD、ILO

とは以下に見る「レジャー余暇生活」を充実させるうえで大きな障害になる。余暇活動時間(図 5.33)を見ると、40-54歳の働き盛りでは余暇を楽しむ時間が少ない。平成18-23年で特に55-59歳で急減している。早期退職者が多いとすれば、第二の仕事で多忙な生活を送っていることを窺わせる。男性、女性とも全体とほとんど同じ傾向にある(図 5.34、図 5.35)。

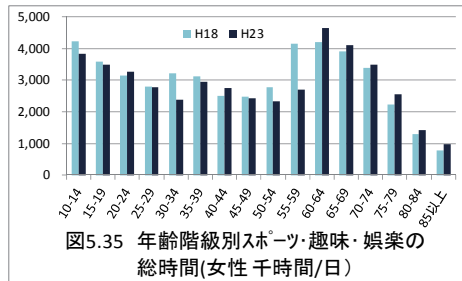
年代別の観光旅行の実践率(図 3.36)を見ると、総じて若い女性で高く、40代、50代の男性で低い。これは労働時間の拘束と休暇の取得難が関係している。また60歳以上では高齢になるほど実践率は低下する。これは体力的な問題とそうした体力に見合った旅行サービスの不足が原因として考えられる。



出典：総務省統計局

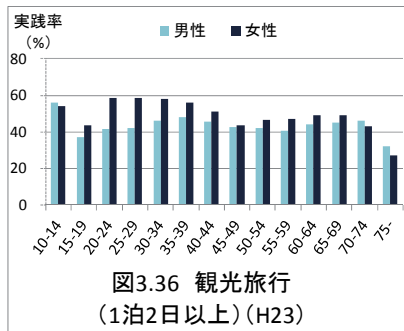


出典：総務省統計局

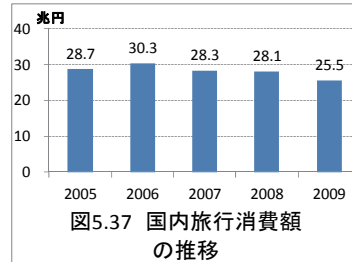


出典：総務省統計局

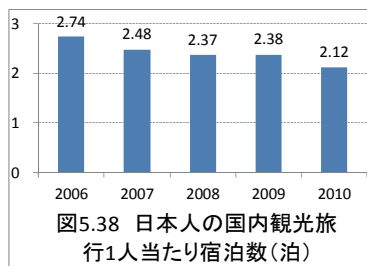
国内旅行消費額（図 5.37）、国内観光の 1 人当たりの宿泊回数（図 5.38）ともに 2006 年以降減少傾向にある。年間の旅行関連支出（図 5.39）をみると、2008 年以降極端に減少しているが、自由時間関連支出に占める割合と全消費支出に占める割合はほとんど変化がない。つまり消費支出自体が減少したことが分かる。時間消費型消費として期待される旅行の需要が近年縮小し、消費額も減少していることは人口減少社会の経済成長を考えると大きな問題の一つである。休暇取得日数を国際比較（図 5.40）すると、全体では米国とほぼ同じであるが、年次有給休暇付与日数は他国に比べて著しく少なく 10 日に満たない。労使間協議や職場の労働事情で決まる有給休暇の取得率が 47% しか



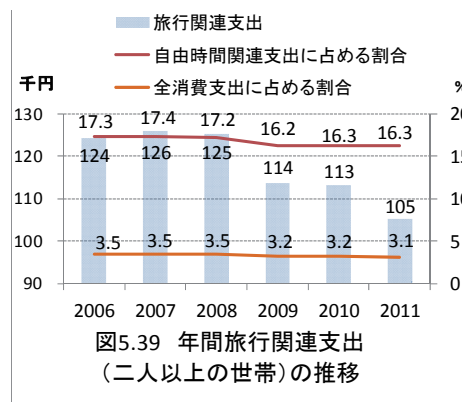
平成24年版 観光白書



平成24年版 観光白書



平成24年版 観光白書



平成24年版 観光白書

いという実態と符合する。これは時間制約が余暇活動を阻害していることを示しており、産業界ないし企業組織としての対応を必要とする³。

(3) 非正規雇用問題

1990年以降、非正規雇用者は着実に増加し、2013年には全雇用者の36%に達している(図5.41)。先にバブル崩壊後も就業者数が増加していることを示したが、それには非正規雇用者の増加が寄与していることが分かる。非正規の雇用形態の選択理由と正規労働への転職希望の関係(図5.42、図5.43)を見ると、全体に正規雇用への転職を希望する割合が低く、非正規雇用のメリットが少なからずあることが分かる。それでも「正規の仕事がない」を選択理由に挙げた回答者では、

³ 欧米では会社が計画した休暇を労働者に付与するのに対し、日本では労働者が自身の都合で休暇を申請する仕組みになっている。これが休暇と仕事のスケジュールの調整を難しくし、休暇の取得率を押し下げる原因の一つである。

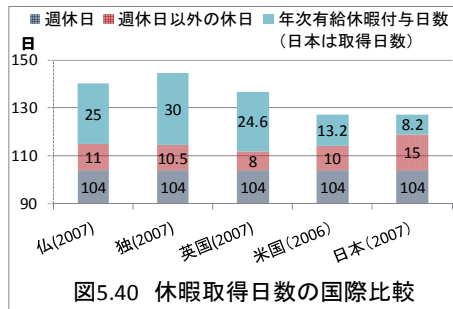


図5.40 休暇取得日数の国際比較
 * 年休取得率: 仏ほぼ100%, 独ほぼ100%, 英ほぼ100%, 米70-80%, 日47.4%(H20)
 平成24年版 観光白書

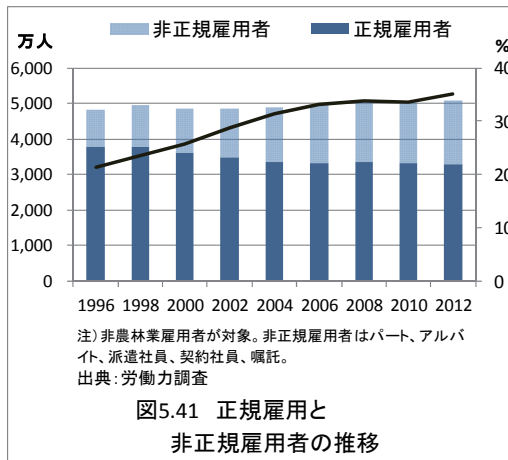
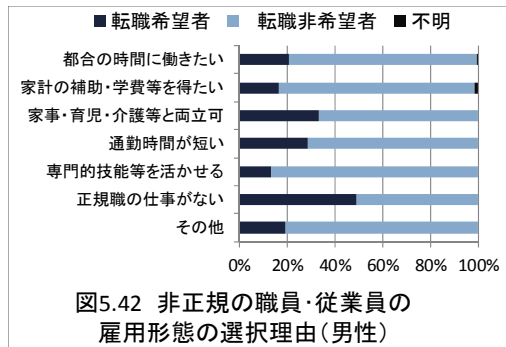


図5.41 正規雇用と
 非正規雇用の推移

性別を問わず 40%以上が正規雇用の希望をもっている。

また男性では「家事・育児・介護等との両立がしやすい」を理由に挙げた回答者で正規雇用への転職希望が 2 番目に高く、女性の場合よりも高い。家事や育児の負担が男性でも増えていることが窺える。「専門的スキル等を活かせる」「都合のよい時間に働きたい」が理由の回答者では男女とも転職希望の割合が 2 割に満たない。このように非正規雇用に拘る人が多い理由として、共働きが一般化したこと、女性の就労機会が増え、配偶者との収入格差が減ったこと、生活に合わせた働き方を重視することなどが考えられる。従来の雇用形態ではこうしたニーズに応えにくくなっており、生活スタイルに合わせた就業形態を工夫する余地が大きいことが分かる。



総務省統計局

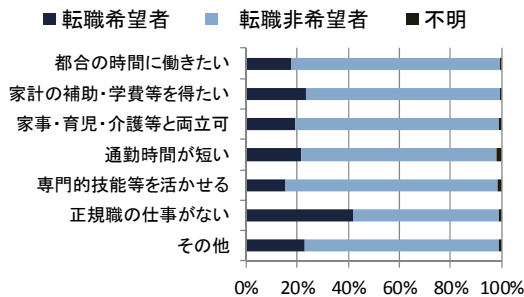
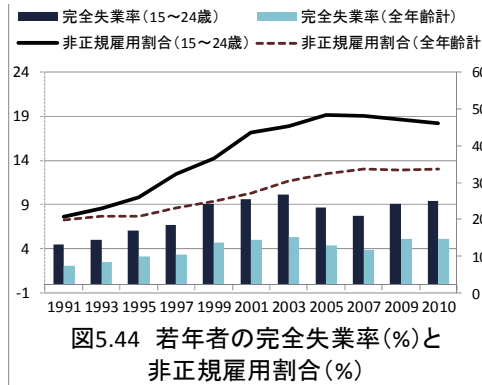


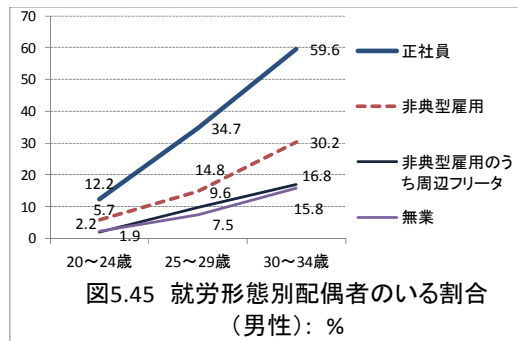
図5.43 非正規の職員・従業員の雇用形態の選択理由(女性)

総務省統計局ホームページ

こうした新しい勤務形態への需要がある一方で、非正規雇用者にとって厳しい現実もある。若年者の完全失業率と非正規雇用割合(図5.44)を見ると、1991年以降どの年も15~24歳の失業率が全体平均に比べてかなり高い。同時に非正規雇用者の割合も15~24歳が全体平均に比して高く、近年はその差が大きくなっている。若年者の雇用環境の厳しさが表れている。就労形態別に配偶者のいる割合(図5.45)を見ると、正社員は非正規雇用者に比して著しく高く、年齢が上がるにつれてその格差は広がっている。つまり働きやすいことと経済的な安定を両立させることが難しい。そのため経済的な問題が結婚を阻害し、それが人口の再生産を抑制し、結果、少子化は止まず、将来的には生産年齢人口の減少に一層拍車がかかり、結果、内需が減退し経済成長が鈍化し、そして雇用環境はさらに悪化する、という負のスパイラルが形成される恐れがある。



出典:総務省統計局「労働力調査」「労働力調査特別調査」
労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」
(2005)



出典:総務省統計局「労働力調査」「労働力調査特別調査」
労働政策研究・研修機構「若者就業支援の現状と課題」(2005)

(4) 子育てと仕事

妊娠・出産前後に退職した理由(図 5.46)では、「家事・育児に専念するために自発的にやめた」「仕事を続けたかったが仕事と育児の両立の難しさでやめた」が抜き出て高い。ここでも育児と仕事の両立の難しさが就業を阻害していることが分かる。図 5.47 を見ると、男性の30代、40代という育児に最も関与が必要な年齢層が一貫して長時間労働をしており、これが家事・育児の負担を難しくし、結果、女性が退職せざるを得ない事態を招いている。夫の家事・育児時間の国際比較(図 5.48)でも、日本は極端に短く、上記の長時間労働による弊害を裏付けている。

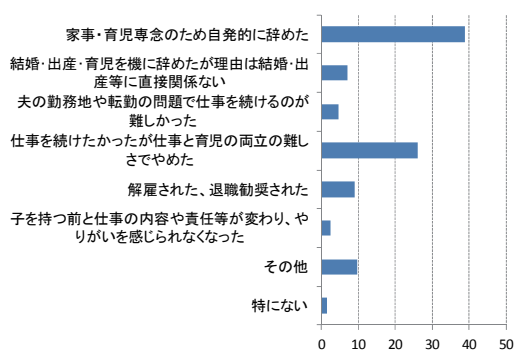


図5.46 妊娠・出産前後に退職した理由(%)

出典：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究」(厚生労働省委託)(2008)

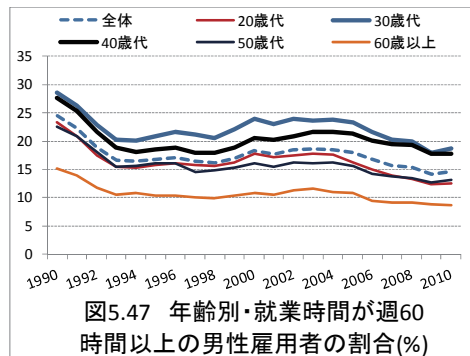


図5.47 年齢別・就業時間が週60時間以上の男性雇用者の割合(%)

出典：総務省「労働力調査」

図 5.49 は再生産年齢人口の就業率と合計特殊出生率の関係である。正の相関が見られる。これは就業率が高まると出生率が上昇することを意味するわけではない。就業率の高いところは、住宅が広いこと、生産ラインのように勤務時間が固定している職場があること、車通勤が容易なこと、同居や近居で子供の面倒を見てくれる人がいることなど、育児を容易にする条件が整っている府県で出生率が高いことを示している。つまりこうした条件を整えることで長期的に女性の就業を促進することにつながる。

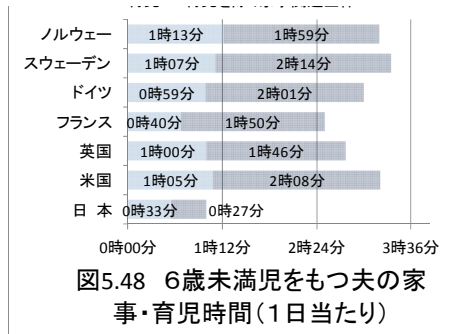


図5.48 6歳未満児をもつ夫の家事・育児時間(1日あたり)

出典: Eurostat "How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men" (2004), Bureau of Labor Statistics of the U.S., "America Time-Use Survey Summary" (2006), 総務省「社会生活基本調査」(H18) 注: 日本の数値は「夫婦と子どもの世帯」に限定した夫のものである。

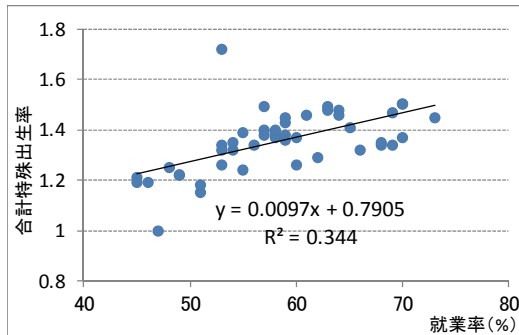


図5.49 既婚女性(25-44)の就業率と合計特殊出生率

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」

3. まとめ

以上では統計数値を使って人口、産業、そして生活の関係を述べた。最後に人口減少社会において経済を発展させ、国民生活を向上させる施策を提案する。国内総生産の6割を国民の国内消費が占める。したがって人口減少下でいかに内需を喚起するかが取組みの鍵になる。

(1) 就業者数を増やす

- ・ 高齢者と女性の就労の支援
- ・ 特に女性の就労支援では出産・育児の負担を軽減する措置を講じること。賛否両論はあるが、アベノミクスで提案された「3年間抱っこし放題」は一考の価値がある。

(2) 少子高齢社会に必要な産業の振興

- ・旅行に代表される時間消費型商品、特に高齢者に見合うサービスの開発
- ・多忙な子育て世代の時間的なゆとりをもたらす時間節約型商品の開発（家電、住宅設備）、および年休取得などの制度の実効性の確保
- ・付加価値が高く、魅力的な高額商品の開発
- ・高齢者の生活ニーズに応える商品の開発
- ・福祉・介護サービスの拡充、高機能化

(3) 高齢者への資産の偏りの是正

- ・高齢者の資産が死蔵されるのを防ぐ相続税の見直しなどの制度改革
- ・高齢者の将来への不安を緩和する生活保障の仕組みづくり

(4) 若年層の生活の安定

- ・正規雇用の促進（福祉政策、税制）
- ・職種や勤務地、労働時間を限る「限定正社員」など生活スタイルに合った就業形態の提供

(5) 少子化対策

- ・若年層の雇用および収入の安定
- ・子供の養育環境の改善（住宅取得減免、労働時間の短縮化）
- ・結婚、子育ての負担の軽減

(6) 観光業の振興（外需の取込み）

- ・魅力のある観光資源の開発
- ・観光資源の効率利用

参考文献

長谷政弘編著『観光ビジネス論』同友館、2002

古田隆彦『人口減少-日本はこう変わる』PHP 研究所、2003

松原 聡『人口減少時代の政策科学』岩波書店、2004

藻谷浩介『デフレの正体- 経済は「人口の波」で動く』角川書店、2010

その他データの出所は図表内に記載